

報告第5号

有限会社「虹の通潤館」の経営状況について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定に基づき、有限会社「虹の通潤館」の経営状況について、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第173条の2に定める書類を添付し報告する。

令和2年6月4日提出

山都町長 梅 田 穰

有限会社虹の通潤館 令和元年度(第24期)事業報告

1. 総括

令和元年度は、前年比人数で13,774人の減少となり、売上においても28,606千円の売上減となった。

売店を除く全ての部門で人数が前年割れとなり、売上としても温泉館を除く全ての部門で前年割れの状況であった。

宿泊については、韓国ツアー客等の替わりが見つけられなかった等、前々年度下期よりの無施策状態が続き、10月までを中心に大きく数字を落とした。

特に上期が顕著な落ち込みとなったが、第四四半期より中部地区よりのツアー誘致が実現する等業績も上向き始めたが、2月中旬より新型コロナウイルス感染症の影響が顕著となり、3月に大きく数字を落とす結果となった。

宴会部門については、ほぼ前年並みの集客で推移していたが、宿泊と同じく3月に激減した。部門全体として、単価は若干向上したものの、人数不足は補えなかった。

レストラン・売店部門については、上期前年割れとなったが、下期は3月の落ち込みはあったが人数、売上ともに前年を上回り、回復基調となっていた。

今期については、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、前年続けてきた施策の継続実施と、社員一人ひとりが中心となった強く稼げる組織創りを課題として掲げ、取り組む。

表1)部門別実績比較

人数:人 金額:千円

	令和元年度		平成30年度		比較		比率(%)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
合計	91,323	176,680	105,097	205,286	-13,774	-28,606	86.9	86.1
宿泊	11,171	89,422	13,761	100,259	-2,590	-10,837	81.2	89.2
宴会	6,808	41,141	8,552	49,855	-1,744	-8,714	79.6	82.5
レストラン	12,237	18,137	13,484	21,710	-1,247	-3,573	90.8	83.5
売店	5,940	7,699	5,158	8,200	782	-501	115.2	93.9
大休憩室	3,151	2,026	5,602	3,016	-2,451	-990	56.2	67.2
温泉館	52,016	17,750	58,490	16,915	-6,474	835	88.9	104.9
イベント他	0	505	50	5,331	-50	-4,826	0.0	9.5

表2)月別実績比較

人数:人 金額:千円

	令和元年度		平成30年度		比較		比率(%)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
合計	91,323	176,680	105,097	205,286	-13,774	-28,606	86.9	86.1
4月	8,168	17,171	9,463	17,656	-1,295	-485	86.3	97.3
5月	8,199	18,639	9,880	17,693	-1,681	946	83.0	105.3
6月	6,754	13,354	8,219	15,687	-1,465	-2,333	82.2	85.1
7月	6,763	12,720	7,886	16,911	-1,123	-4,191	85.8	75.2
8月	8,910	19,039	10,662	25,127	-1,752	-6,088	83.6	75.8
9月	7,304	14,070	8,514	17,636	-1,210	-3,566	85.8	79.8
上期	46,098	94,993	54,624	110,710	-8,526	-15,717	84.4	85.8
10月	6,920	15,931	7,538	20,352	-618	-4,421	91.8	78.3
11月	8,102	18,543	8,471	17,497	-369	1,046	95.6	106.0
12月	8,361	16,397	9,662	18,662	-1,301	-2,265	86.5	87.9
1月	8,965	13,068	8,481	12,201	484	867	105.7	107.1
2月	7,017	11,076	7,211	10,169	-194	907	97.3	108.9
3月	5,860	6,672	9,110	15,695	-3,250	-9,023	64.3	42.5
下期	45,225	81,687	50,473	94,576	-5,248	-12,889	89.6	86.4

2. 部門別状況

(1) 宿泊部門

① 月別状況

令和元年度は、韓国ツアー客の落ち込みの取返しができず、特に6月から12月まで数字を大きく落とす結果となった。

ただ11月は大分県よりの老人会層旅行の取り込みに成功し、前年を上回る売上となった。

関西・中部地区よりの誘客により、1月から徐々に回復をみていたが、2月中旬よりコロナ感染症の影響を被る結果となった。

表3) 宿泊部門月別実績比較

人数:人 金額:千円

	令和元年度			平成30年度			比較	
	室数	人数	金額	室数	人数	金額	人数	金額
合計	6,665	11,171	89,422	7,788	13,761	100,259	-2,590	-10,837
4月	603	1,002	8,904	690	1,162	8,415	-160	489
5月	634	1,073	9,949	638	1,152	9,363	-79	586
6月	459	751	5,547	608	1,031	6,581	-280	-1,034
7月	531	952	6,606	737	1,252	8,430	-300	-1,824
8月	632	1,236	10,374	880	1,729	13,025	-493	-2,651
9月	638	1,021	8,154	733	1,340	9,416	-319	-1,262
上期	3,497	6,035	49,534	4,286	7,666	55,230	-1,631	-5,696
10月	634	1,044	7,688	749	1,540	12,267	-496	-4,579
11月	722	1,276	9,974	755	1,293	9,013	-17	961
12月	533	927	7,964	754	1,249	9,088	-322	-1,124
1月	390	591	4,705	399	649	5,002	-58	-297
2月	551	803	5,767	348	554	3,626	249	2,141
3月	338	495	3,790	497	810	6,033	-315	-2,243
下期	3,168	5,136	39,888	3,502	6,095	45,029	-959	-5,141

② 稼働状況

韓国ツアー客の減少を主因として、販売室数、利用人数ともに減少した。

インバウンド等向けの安売りを結果として止めたことにより、単価は向上した。

今期は、付加価値の高い商品により地元需要の取り込みを図り、予定されている旅行券の需要取り込みに注力する。

表4) 稼働率ならびに客単価比較

	元年度	30年度	比較	比率(%)
販売室数(室)	6,665	7,788	-1,123	85.6
利用人数(人)	11,171	13,761	-2,590	81.2
売上(千円)	89,422	100,259	-10,837	89.2
客室稼働率(%)	50.7	59.3	-8.6	85.5
定員稼働率(%)	23.0	28.3	-5.3	81.3
客単価(円)	8,005	7,286	719	109.9

③ 発地別状況

震災のあった平成28年度からの宿泊落ち込みが、熊本・福岡県を中心にまだ下げ止まっていない状況。これは通潤橋影響だけでなく、阿蘇地域の宿泊動きともリンクしている。

通潤橋復旧とともに、本年度中の阿蘇地区交通網復旧も当社にとってのチャンスと捉える。

前期は旅行会社チャネルを通し関西、中部地区よりの誘客に道ができたが、今年度も旅行券需要をにらみ、旅行会社経由の宿泊数を適切に伸ばしていく。

熊本県内については、まず地元そして熊本市近郊の需要獲得に注力する。

表5)宿泊利用客の発地別データ(年度別)

県名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年	R1シェア
熊本県	3,917	4,056	3,960	3,510	3,152	-358	28.2%
福岡県	4,339	3,139	3,040	2,899	2,353	-546	21.1%
長崎県	574	171	406	286	262	-24	2.3%
佐賀県	372	429	223	180	185	5	1.7%
大分県	358	260	252	206	292	86	2.6%
宮崎県	537	261	499	277	387	110	3.5%
鹿児島県	658	291	423	311	479	168	4.3%
沖縄県	29	42	27	13	46	33	0.4%
山口県	309	113	118	93	113	20	1.0%
広島県	240	182	144	141	175	34	1.6%
岡山県	38	56	48	41	60	19	0.5%
山陰地方合計	31	18	6	20	19	-1	0.2%
四国地方合計	198	73	79	96	107	11	1.0%
兵庫県	321	171	239	371	273	-98	2.4%
大阪府	753	434	657	351	497	146	4.4%
その他関西地方	220	127	164	204	162	-42	1.5%
愛知県	322	268	286	205	505	300	4.5%
その他中部東海地方	163	122	115	177	137	-40	1.2%
東京都	764	796	496	631	828	197	7.4%
神奈川県	299	865	185	236	292	56	2.6%
その他関東甲信越地方	346	310	274	298	349	51	3.1%
北陸地方合計	66	317	55	12	88	76	0.8%
東北・北海道合計	141	104	87	82	109	27	1.0%
インバウンド(韓国)	3,110	1,890	3,147	3,087	173	-2,914	1.5%
台湾・中国・東南アジア	453	192	42	34	128	94	1.1%
その他(不明)	371	702	0	0		0	
①合計(その他を含む)	18,929	15,389	14,972	13,761	11,171	-2,590	100.0%

表6)予約媒体分析

単位:人

媒体名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
電話・FAX	13,235	11,058	9,563	7,908	6,569
フロント	427	374	204	182	296
インターネット経由	4,866	4,507	5,645	5,957	3,576
その他(不明含む)	72	129	264	486	1,956
合計	18,600	16,068	15,676	14,533	12,397
インターネット占有率(%)	26.2	28.0	36.0	41.0	28.8

(2)宴会部門

前年度は、単価こそ向上したものの、件数を大きく落としたため、対前年でも売上を落とし目標も未達に終わった。

今年度は、組織全体としてまず地元の需要をとりこぎ動きを徹底する。

地元客の要望に沿った企画を立案したうえで、全員でのセールス実施による取り込みを図る。

今期復活を図る分野の法事や、町・JA・病院等の地元法人、町内会等の地域団体需要については、前期不足していたセールスを強化するため、特定の担当者を貼り付けて取り込み強化にあたる。

表7) 月別実績比較

人数:人 金額:千円

	令和元年度			平成30年度			比較	
	件数	人数	金額	件数	人数	金額	人数	金額
合計	321	6,808	41,141	409	8,552	49,855	-1,744	-8,714
4月	38	814	4,582	44	924	4,841	-110	-259
5月	32	821	4,949	26	499	3,638	322	1,311
6月	35	771	4,375	31	804	4,437	-33	-62
7月	23	551	3,367	24	509	3,246	42	121
8月	25	563	3,605	38	722	4,689	-159	-1,084
9月	17	240	1,668	28	476	3,088	-236	-1,420
上期	170	3,760	22,546	191	3,934	23,939	-174	-1,393
10月	27	441	3,313	23	560	4,454	-119	-1,141
11月	36	708	4,474	38	762	4,370	-54	104
12月	30	801	4,220	50	1,057	5,574	-256	-1,354
1月	27	604	3,254	34	679	3,452	-75	-198
2月	25	423	2,806	24	478	2,498	-55	308
3月	6	71	528	49	1,082	5,568	-1,011	-5,040
下期	151	3,048	18,595	218	4,618	25,916	-1,570	-7,321

表8) 比較

	元年度	30年度	比較	比率(%)
件数(件)	370	434	-64	85.3
人数(人)	6,808	8,552	-1,744	79.6
売上(千円)	45,377	49,855	-4,478	91.0
1件当り人数(人)	18.4	19.7	-1.3	93.4
1件当り売上(円)	122,641	114,873	7,767	106.8
客単価(円)	6,665	5,830	836	114.3

表9) 主要セグメント分析

金額:千円

セグメント	令和元年度		平成30年度		比較	
	件数	売上	件数	売上	件数	売上
法事	94	13,249	131	18,783	-37	-5,534
お祝い	37	3,499	36	3,342	1	157
同窓会・クラス会	22	1,620	15	2,179	7	-559
町内老人会	7	313	6	504	1	-191
町外老人会	12	1,428	8	533	4	895
JA関係	15	2,069	21	2,251	-6	-182
役場関係	18	1,454	29	2,464	-11	-1,010
町外役所関係	9	479	2	102	7	377
一般企業(消防・警察含)	45	3,216	25	2,901	20	315
一般団体	15	5,324	12	1,266	3	4,058
趣味の会	10	1,201	11	1,140	-1	61
地域団体(町内会・区長会など)	27	2,570	50	4,103	-23	-1,533
学校・病院・介護施設	7	564	16	2,317	-9	-1,753
団体昼食(一般)	3	166	11	551	-8	-385
団体昼食(エージェント)	7	393	10	254	-3	139
その他	42	3,474	51	2,568	-9	906
合計	370	41,019	434	45,258	-64	-4,239

(3) レストラン部門

前々年度に大きく数字を落とした利用人数も、評価の回復とともに下期に回復をみせた。下期では、入浴券とセットになった利用券の拡販を図る等を行ったがまだ不十分。今期は企画立案を更に推進(山都町民プラン等)し、全員体制による館内外での販促に注力していく。

表10)実績比較(宿泊客除く)

	元年度	30年度	比較	比率(%)
利用人数(人)	12,237	13,484	-1,247	90.8
売上(千円)	18,137	21,710	-3,573	83.5
料理売上(千円)	13,711	17,128	-3,417	80.1
飲料売上(千円)	4,426	4,582	-156	96.6
その他売上(千円)	0	0	0	
客単価(円)	1,482	1,610	-128	92.1

(4) 売店(売店・売店)・自販機(2階・3階) 部門

前期は、宿泊客が国内にシフトし、ツアー客も一定数増えたことにより、利用人数も増加した。特に、売り場改善等を行った11月より利用客数を大きく伸ばした。幅広い客層にお買い上げ頂いた反面、単価は大きく落とすこととなった。今期は、前期行ってきた買い上げ率向上の取組み継続と同時に、顧客単価向上への取組みに注力する。福袋販売等のセット売り推進や買い上げ点数アップにつながるような、自家消費商品充実、顧客目線のPOP設置による販売促進を行う。

表11)

	元年度	30年度	比較	比率(%)
利用人数	5,940	5,158	782	115.2
売店売上(千円)	6,705	7,831	-1,126	85.6
客単価(円)	1,129	1,518	-389	74.3
自販機売上(千円)	994	1,166	-172	85.2

(5) 大休憩室・温泉館

大休憩室は、昨年11月より飲食の提供と物販を停止し、今年2月コロナ感染症防止のため完全クローズとした。今期状況をみながら、地域の趣味の会の集いの場にして頂くなど地域に密着した大休憩室の活用を図っていく。

温泉館については、利用人数を減らしたものの客単価向上により、若干の増収となった。10月と1月に実施した販促が功を奏した。特に12月、1月に実施したお年玉付き入浴チケットは好評を博し、設定した販売目標も達成した。

表12)

	元年度	30年度	比較	比率(%)
大休憩室利用人数	3,151	5,602	-2,451	56.2
大休憩室売上(千円)	2,026	3,016	-990	67.2
客単価(円)	643	538	105	119.4
温泉館利用人数	52,016	58,490	-6,474	88.9
温泉館売上(千円)	17,750	16,914	836	104.9
客単価(円)	341	289	52	118.0

決算報告書

第 24 期

自 平成 31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

有限会社 虹の通潤館

熊本県上益城郡山都町長原192-1

貸借対照表

令和 2年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	46,673,451	【流動負債】	32,413,360
現金・預金	31,845,102	未払金	15,739,832
売掛金	3,386,329	リース未払金	8,600,040
商品・製品	878,946	未払法人税等	71,000
原材料	466,901	前受金(券)	72,000
立替金	30,000	前受金	86,250
未収入金	9,967,173	預り金	2,305,233
前払費用	99,000	仮受金	1,437,605
【固定資産】	9,710,870	未払消費税等	4,101,400
【有形固定資産】	7,499,045	【固定負債】	43,000,000
建物	213,010	長期借入金	43,000,000
建物附属設備	16,905	負債合計	75,413,360
車両運搬具	4,666,127	純資産の部	
工具器具備品	1,103,003	【株主資本】	【△19,029,039】
他有形固定資産	1,500,000	[資本金]	[5,000,000]
【無形固定資産】	2,145,000	[利益剰余金]	[△24,029,039]
ソフトウェア	2,040,000	利益準備金	875,000
電話加入権	105,000	(その他利益剰余金)	(△24,904,039)
【投資その他の資産】	66,825	別途積立金	3,000,000
差入保証金	6,825	繰越利益剰余金	△27,904,039
他投資等	60,000	純資産合計	△19,029,039
資産合計	56,384,321	負債・純資産合計	56,384,321

損 益 計 算 書

自 平成 31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
【純 売 上 高】		
売 上 高	175,898,337	175,898,337
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	1,569,000	
仕 入 高	35,260,519	
合 計	36,829,519	
期 末 棚 卸 高	1,345,847	35,483,672
売 上 総 利 益		140,414,665
【販売費及び一般管理費】		158,090,057
営 業 損 失		17,675,392
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	73	
雑 収 入	5,731,524	5,731,597
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	386,427	
雑 損 失	43,964	430,391
経 常 損 失		12,374,186
税引前当期純損失		12,374,186
法人税、住民税及び事業税		71,009
当 期 純 損 失		12,445,195

販売費及び一般管理費

自 平成 31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
給 料 手 当	52,603,526	
雑 給	15,503,523	
法 定 福 利 費	7,236,138	
福 利 厚 生 費	1,159,245	
出 向 料	4,735,360	
広 告 宣 伝 費	563,759	
販 売 手 数 料	6,044,081	
荷 造 運 費	4,355	
旅 費 交 通 費	87,177	
接 待 交 際 費	142,453	
会 議 費	14,389	
車 両 費	640,246	
通 信 費	544,242	
水 道 光 熱 費	15,472,626	
租 税 公 課	257,450	
消 耗 品 費	4,397,760	
事 務 用 品 費	587,473	
修 繕 費	1,217,806	
保 険 料	334,670	
支 払 手 数 料	2,300,783	
地 代 家 賃	1,029,000	
減 価 償 却 費	2,823,104	
賃 借 料	2,652,435	
販 売 促 進 費	656,106	
装 備 衛 生 費	6,094,179	
備 品 補 充 費	74,777	
他 営 業 費	30,849,195	
雑 費	64,199	158,090,057
合 計		158,090,057

株主資本等変動計算書

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日
(単位：円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	5,000,000			
当期変動額				
当期純損失				
当期変動額合計	0			
当期末残高	5,000,000			

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		任意積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	875,000	3,000,000	△15,458,844	△11,583,844
当期変動額				
当期純損失			12,445,195	12,445,195
当期変動額合計	0	0	△12,445,195	△12,445,195
当期末残高	875,000	3,000,000	△27,904,039	△24,029,039

[任意積立金の内訳]

別途積立金	当期首残高	3,000,000	
	当期変動額	0	
	当期末残高	3,000,000	

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高		△6,583,844	△6,583,844
当期変動額			
当期純損失		12,445,195	12,445,195
当期変動額合計		△12,445,195	△12,445,195
当期末残高		△19,029,039	△19,029,039

監査報告書

有限会社 虹の通潤館

代表取締役 梅田 穰 殿

第24期事業年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日迄）の事業報告、
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び帳簿・関係証憑等を監査した結果、
適法に処理、記載されていると認める。

以上

令和2年5月19日

有限会社 虹の通潤館

監査役 矢津田 正治



監査役補

税理士 小山 隆夫

